

令和 7年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 会計課
 担当名: 予算係
 内線: 2235

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P6	大規模災害への対処体制の強化			一般会計	警察費	警察活動費	警察活動費	一般活動費		
事業期間	令和 7年度～	根拠法令	警察法			針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	16	
						分野施策	0101 危機管理・防災体制の再構築	SDGsターゲット	16-1	
1 事業概要 近年、気候変動の影響に伴い風水害が激甚化・頻発化しているほか、昨年発生した能登半島地震での教訓を踏まえ、被災情報収集の効率化、総合指揮室の機能強化等により大規模災害への対処体制の強化を図る。 イ 総合指揮室の機能強化 △591千円 ウ 通信・映像資機材の整備 △1,017千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 被災情報収集の効率化 総合指揮支援システムの機能強化及び災害情報収集システムの導入 イ 総合指揮室の機能強化 大型モニター等の整備 ウ 通信・映像資機材の整備 ドローン及び映像伝送資機材の整備 (2) 事業計画 ア 令和7年度 総合指揮支援システムの地図連携、災害情報収集システムの導入等 イ 令和8年度 総合指揮支援システムと通信指令システムの連携 (3) 事業効果 大規模災害発生時における県民の安全・安心を確保する。 【活動指標 (アウトプット)】 被害甚大地域の迅速な把握及び全職員が視覚的に共有システムにより災害情報を一元化し、収集時間を短縮 【成果指標 (アウトカム)】 警備本部の業務に当たる職員数の削減し、被災者の救助活動を強化 (4) 補正予算の概要 ア 県債内訳の変更に伴う財源更正 イ 契約差金による減額 △1,452千円 ウ 執行節減による減額 △156千円						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 防災対策事業債 充当率75% 交付税措置30%										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費(既存分) 9,500千円×0.5人=4,750千円 人件費(増員分) なし 組織の新設・改廃 なし										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	補正後の 予算額
		県 債								
決定額	△1,608	△154,000						152,392	249,798	
現計額	251,406	223,000						28,406		

事業内訳書

事業名	大規模災害への対処体制の強化		
単位事業名	被災情報収集の効率化	予算額	0千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・警察債	△136,000	—	災害情報集約システム整備事業債
一般財源	136,000	—	
合計	0	—	

単位事業名	総合指揮室の機能強化	予算額	△ 591千円
-------	------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	△591	—	
合計	△591	—	

○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	△96	—	執行節減による修繕料の減
委託料	△495	—	契約差金による委託料の減
合計	△591	—	

単位事業名	通信・映像資機材の整備	予算額	△ 1,017千円
-------	-------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・警察債	△18,000	—	災害情報集約システム整備事業債
一般財源	16,983	—	
合計	△1,017	—	

○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	△60	—	執行節減による修繕料の減
備品購入費	△957	—	契約差金による備品購入費の減
合計	△1,017	—	